

Development and evaluation of an educational program advocating the use of child safety seats in vehicles

小笠原メリッサ^{1)*}、千葉敦子¹⁾

1) 青森県立保健大学

Key Words ①チャイルドシート ②健康教育 ③子どもの安全

I. はじめに

日本では、乳幼児の死因の上位に不慮の事故があり、このうち最も多いのは交通事故による死亡である。交通事故死者数の低減を目指して 2000 年 4 月の道路交通法改正により、6 歳未満の乳幼児に対しチャイルドシート（以下 CRS : Child restraint system）着用が義務化された。しかし、2015 年の警察庁・日本自動車連盟による調査では、CRS 着用率は 62.5%であり、特に 5 歳児では 38.1%と低く、いまだ十分とはいえない。CRS は自動車同乗中の乳幼児の安全を守るうえで極めて重要な予防対策であり、公衆衛生上の観点からも疾病予防に並ぶ外傷予防対策として、装着推進に向けた取り組みが求められている。

青森県の CRS 着用率は 45%であり、全国平均に比べて低い。青森県は自家用車の保有率が高いこと、積雪寒冷地であることから、交通事故のリスクは高く、CRS 未着用は重要な課題であるといえる。

そこで、一般市民を対象とした公開講座において、CRS 着用率の増加および適正使用の推進をめざし、CRS に関する正しい知識の普及を目的とした健康教育を行い、その教育効果を検討することとした。

II. 目的

CRS 着用率の増加および適正使用の推進をめざし、公開講座において CRS に関する正しい知識の普及をテーマとした健康教育を行い、その教育効果を検討するために講座前後での知識の変化および講座受講後の認識について明らかにした。

III. 研究方法

1. 研究対象

2015 年度に大学主催で行われた公開講座の参加者 218 人を対象とした。

2. データ収集方法

表面と裏面からなる無記名自記式アンケート用紙を用いた。アンケートの内容は、表面が、個人属性、CRS に関する知識（法律、装着の現状、死傷者の現状）、裏面が CRS に関する知識（表面と同内容）、講座後の利用行動の変化（変えたい、変えたくない、の二者択一をし、理由を自由記述）、CRS 着用率推進の効果的な方法（複数選択式）である。公開講座開始前にアンケート用紙を配布し表面への回答を求めた。用紙はそのまま保持してもらい、講座終了後に裏面への回答を求め、回答後に回収箱で回収した。

3. 分析方法

設問ごとに単純集計を行った。CRS に関する知識については正解が 1 点で全問正解を 6 点とし、講座前後における正解得点の差を、対応のある t 検定で分析した。自由記述については内容の類似性によりカテゴリー化した。

4. 倫理的配慮

本研究は、青森県立保健大学倫理委員会の承認（1517）を受けて実施した。

IV. 結果

回収数は 107 人であった。性別は男性が 12 人（11.2%）、女性が 95 人（88.8%）であった。年齢は 19 歳以下が 63 人（63.0%）で最も多く、20~59 歳が 16 人（14.8%）、60 歳以上が 24 人（22.2%）であった。CRS の知識に関する正解得点は、講義前が 2.5 ± 1.16 点、講義後が 4.7 ± 1.55 点であり、講義後に有意に高くなっていた（ $p < 0.01$ ）。特に、全問正解者は、講義前が 1 人だったのに対し、講義後は 39 人に増加していた。

講座受講後の認識について、CRS の利用行動を変化させたいとした人が 76 人（86.4%）であ

*連絡先：〒030-8505 青森市浜館間瀬 58-1 E-mail: m_ogasawara@auhw.ac.jp

り、自由記載では、「CRS の必要性を周囲の人に教えたい」、「子どもができれば CRS を必ず装着したい」、「ミスユースを点検したい」等の意見が大半であった。CRS の着用推進に効果的だと思う方法で最も多かったのは「チャイルドシートの構造を工夫して取扱いを容易にする」が、79 人（73.1%）であり、次いで「学校・幼稚園等の教育機関を通じて啓発を行う」が、69 人（63.9%）であった。

V. 考察

CRS の知識に関する正解得点が講義後に有意に上昇していたことから、今回の公開講座は正しい知識の普及につながり、一定の教育効果があったと言える。また、講座後に CRS の利用行動を変化させたいとした人が 8 割を超え、自由記載において、周囲に教えたい、必ず装着したい、との意見が多かったことから、CRS の重要性が認識されたと考えられる。しかし、回答者は 19 歳以下が半数以上であったことから即効性には課題がある。今後は、子育て世代および祖父母世代を対象を絞り、CRS に関する正しい知識の普及および着用率の増加を目指した健康教育を行っていく必要がある。

警察庁・日本自動車連盟の CRS 着用率調査は、本県では 2 か所のショッピングセンターにおいて 200 人を対象に休日に実施された調査である。そのため、着用率の実態は限定的である。海外では、CRS 着用率の調査手法に関して有効なエビデンスが報告されているため、今後はそれらを参考に、本県における CRS 着用率の実態調査を実施する予定である。また、乳幼児を持つ保護者の CRS に関する認識調査を行うことで、現状と課題を明らかにする。そのうえで、教育プログラム等を開発・実践し、効果を評価する計画であり、段階的に研究を進めていきたいと考えている。

VII. 発表

誌上発表

An Exploratory Comparative Study of the Promotion of Child Restraint Seat Use in Japan
青森県立保健大学雑誌 16 巻 45～53

学会発表

The Use of Media to Promote Child Restraint Seat Use in Japan
日本コミュニケーション学会第 45 回年次大会
2015 6 月 13～14 日